

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月8日

上場会社名 株式会社LTTバイオファーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)
 (URL <http://www.ltt.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 稲垣 哲也 TEL：(03) 5733-7391
 取締役経営管理本部長 仲田 博人

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	283	—	△332	—	△284	—	△302	—
(参考) 18年3月期	590		△643		△287		△298	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△5,096	34	—	—
(参考) 18年3月期	△5,699	81	—	—

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成18年3月期第1四半期の連結経営成績は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

(1) 事業別売上の内訳

(百万円未満切捨て表示)

	19年3月期第1四半期（当四半期）		18年3月期第1四半期（前年同期）		前年（通期）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
創薬事業	27	9.7	—	—	271	46.0
調剤薬局事業	256	90.3	—	—	318	54.0
合計	283	100.0	—	—	590	100.0

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成18年3月期第1四半期の事業別売上の内訳は記載しておりません。

(2) 第1四半期の連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国景気の減速などの懸念があるものの、企業収益の向上や民間設備投資の拡大、及び個人消費の増加等により、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

一方、我が国の医薬品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、大幅な医療費抑制政策によって医薬品市場の拡大が抑制されるなか、業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化してきており、当社の事業領域でありますバイオテクノロジー分野でも、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

当第1四半期の業績につきましては、創薬事業においてはPGE1製剤（パルクス、リプル等）のロイヤリティ収入及びナノレチノイド製剤（レチノール化粧品）のロイヤリティ収入を27百万円計上いたしました。またPC-SODに係る治験を積極的に実施した結果、研究開発費を223百万円計上したものの、調剤薬局部門の売上が256百万円、中国において製薬事業を展開している関連会社、北京泰徳製薬有限公司の利益うち当社持分相当額の52百万円が持分法による投資利益として計上された結果、売上高283百万円、営業損失332百万円、経常損失284百万円となりました。

(3) 研究開発の概況

当社グループは、より有効でかつ副作用の少ないDDS（※1）製剤の研究・開発を主な事業としております。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬（※2）に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第III相臨床試験を実施中でありましたが、終了し期待される結果が得られませんでしたので、追加試験の実施を含めて検討中です。三菱ウェルファーマ株式会社との対応を含め、速やかに今後の方針を決定する必要があります。

強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキシソルビン誘発心筋症に対する第II相臨床試験を実施中です。また、国内においては、活性酸素が原因の1つとされている潰瘍性大腸炎に対する前期第II相臨床試験を実施中であり、手ごたえが得られつつあります。今後の展開につきましては、自社開発、共同開発の双方より検討中です。

その他、G-CSF徐放製剤は、ハイドロキシアパタイトをキャリアとした製剤を検討中です。

ナノステロイド製剤はさらに改良が加えられ、ステロイド薬を病変部へ集中的に到達させ、他の臓器への分布を低減させるターゲティング能力に優れ、かつ長時間にわたる徐放性の性質も併せ持つナノ粒子のステロイド製剤です。また、ナノPGE1製剤はターゲティング能力と徐放効果を併せ持つ第3世代の製剤として、熊本大学と共同研究を実施しております。

（※1）DDS（Drug Delivery System）

必要な量の薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

（※2）優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	4,297	3,717	86.5	60,811	66
（参考）18年3月期	4,360	3,402	78.0	59,488	79

（注）当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成18年3月期第1四半期の連結財政状態の変動状況は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	79	△20	8	3,101
(参考) 18年3月期	△259	△385	1,678	3,032

(注) 当社は平成18年3月期第3四半期より連結財務情報を開示しているため、平成18年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前期末比68百万円増加し、3,101百万円となりました。当第1四半期のキャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前第1四半期純損失284百万円を計上し、研究開発に係る前渡金が27百万円増加する一方、関連会社からの受取配当金234百万円等を計上した結果、79百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得により、20百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ストックオプションの行使による新株発行に伴う増加が9百万円あり、計8百万円の増加となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	660	△306	△306
通期	1,593	△251	△251

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4,105円86銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)は平成18年6月末現在の発行済株式総数61,132株にて算定しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、東京慈恵会医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター、熊本大学及び製薬企業と連携しながら、現状5つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めております。

A S - 0 1 3は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施中でありましたが、終了し期待される結果が得られませんでしたので、追加試験の実施を含めて検討中です。

P C - S O Dに関しては、オランダにおけるドキシソルピシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験を推進するとともに、日本においては潰瘍性大腸炎を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験を実施中であります。

G - C S F徐放製剤、ナノステロイド製剤、及びナノPGE1製剤につきましては研究を推進してまいります。

さらに、平成17年10月に設立いたしました100%子会社、株式会社ソーレが経営する調剤薬局は安定した売上を計上しております。

これらの結果、契約一時金や開発協力金にリポPGE1等の既存薬からのロイヤリティー収入を加えた当期業績予想としては、連結ベースで売上高1,593百万円、経常損失は251百万円、当期純損失251百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,101,296		3,032,714	
2. 売掛金		176,347		178,862	
3. たな卸資産		89,184		84,438	
4. その他	※3	92,393		58,669	
流動資産合計			3,459,221 80.5		3,354,685 76.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	17,258		18,113	
2. 無形固定資産		127,541		135,914	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,964		234,049	
(2) 関係会社出資金		393,227		568,353	
(3) 敷金保証金		49,259		49,447	
計		693,451		851,850	
固定資産合計			838,251 19.5		1,005,878 23.1
資産合計			4,297,473 100.0		4,360,563 100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		241,937		165,768	
2. 繰延税金負債		104,231		86,492	
3. 賞与引当金		479		3,371	
4. その他		174,114		48,230	
流動負債合計			520,762		303,862
			12.1		7.0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		600,000	
2. 退職給付引当金		18,592		16,318	
3. 役員退職慰労引当金		40,580		38,040	
固定負債合計			59,172		654,358
			1.4		15.0
負債合計			579,934		958,221
			13.5		22.0
(資本の部)					
I 資本金			—		1,504,721
			—		34.5
II 資本剰余金			—		1,912,698
			—		43.9
III 利益剰余金			—		△90,498
			—		△2.1
IV その他有価証券評価差額金			—		△1,697
			—		△0.0
V 為替換算調整勘定			—		77,313
			—		1.7
VI 自己株式			—		△195
			—		△0.0
資本合計			—		3,402,342
			—		78.0
負債・資本合計			—		4,360,563
			—		100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,811,828			—	
2. 資本剰余金			2,219,806			—	
3. 利益剰余金			△393,318			—	
4. 自己株式			△300			—	
株主資本合計			3,638,016	84.6		—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			△1,377			—	
2. 為替換算調整勘定			80,899			—	
評価・換算差額等合計			79,522	1.9		—	—
純資産合計			3,717,538	86.5		—	—
負債純資産合計			4,297,473	100.0		—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			283,662	100.0		590,333	100.0
II 売上原価			206,575	72.8		240,926	40.8
売上総利益			77,086	27.2		349,407	59.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 研究開発費	※1	223,612			565,829		
2. その他の販売費及び一般管理費	※2	185,669	409,281	144.3	427,062	992,891	168.2
営業損失			332,195	117.1		643,484	109.0
IV 営業外収益							
1. 持分法による投資利益		52,364			257,495		
2. 補助金収入		—			119,047		
3. その他		244	52,608	18.5	782	377,325	63.9
V 営業外費用							
1. 新株発行費		5,214			8,948		
2. 社債発行費		—			11,410		
3. その他		7	5,222	1.8	624	20,983	3.5
経常損失			284,808	100.4		287,142	48.6

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益			—	—	9,999	9,999	1.7
税金等調整前第1四半期(当期) 純損失			284,808	100.4		277,142	46.9
法人税、住民税及び事業税		272			1,800		
法人税等調整額		17,738	18,011	6.4	19,310	21,111	3.6
第1四半期(当期)純損失			302,819	106.8		298,253	50.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		1,363,183
II 資本剰余金増加高					
新株予約権行使による 新株式の発行		—		99,515	
転換社債型新株予約権 付社債の転換による新 株式の発行		—	—	450,000	549,515
III 資本剰余金第1四半期末(期末) 残高			—		1,912,698
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		207,755
II 利益剰余金減少高					
第1四半期(当期)純損失		—	—	298,253	298,253
III 利益剰余金第1四半期末(期末) 残高			—		△90,498

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	307,107	307,107	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104	△104
第1四半期純利益（千円）	—	—	△302,819	—	△302,819
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	307,107	307,107	△302,819	△104	311,289
平成18年6月30日 残高（千円）	1,811,828	2,219,806	△393,318	△300	3,638,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	—	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104
第1四半期純利益（千円）	—	—	—	△302,819
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	320	3,586	3,906	3,906
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	320	3,586	3,906	315,196
平成18年6月30日 残高（千円）	△1,377	80,899	79,522	3,717,538

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△284,808	△277,142
減価償却費		9,598	37,315
役員退職慰労引当金の増加額		2,540	12,350
退職給付引当金の増加額		2,273	834
賞与引当金の増加額(△減少額)		△2,892	3,371
受取利息		—	△23
補助金収入		—	△119,047
関係会社株式売却益		—	△9,999
持分法による投資利益		△52,364	△257,495
新株発行費		5,214	8,948
社債発行費		—	11,410
売上債権の減少額(△増加額)		2,495	△153,817
たな卸資産の増加額		△4,745	△59,810
前渡金の減少額(△増加額)		△27,247	23,956
仕入債務の増加額		76,168	164,418
未払金の増加額		84,358	9,118
その他		36,595	3,409
小計		△152,813	△602,202
利息及び配当金の受取額		234,482	211,994
補助金の受領額		—	119,047
法人税等の還付額		—	13,521
法人税等の支払額		△1,799	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,869	△259,253

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△182	△10,714
営業譲受による支出		—	△157,142
無形固定資産の取得による支出		—	△2,620
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△199,717
関係会社株式売却による収入		—	10,000
関係会社株式取得による支出		—	△10,000
その他		—	△15,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,182	△385,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	1,488,589
株式の発行による収入		9,085	190,081
自己株式取得による支出		△104	△195
社債償還による支出		△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,894	1,678,475
IV 現金及び現金同等物の増加額		68,581	1,033,920
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,032,714	1,998,794
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	3,101,296	3,032,714

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、第1四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準	<p>当第1四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準適用の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>——</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,717,538千円であります。</p>	<p>——</p>
3. 株主資本等変動計算書に関する会計基準	<p>当第1四半期連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>——</p>

(注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,572千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1" data-bbox="204 394 707 533"><thead><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>水島 裕</td><td>10,047千円</td><td>リース債務保証</td></tr><tr><td>計</td><td>10,047千円</td><td>—</td></tr></tbody></table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第1四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,534千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1" data-bbox="820 394 1323 533"><thead><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>水島 裕</td><td>10,047千円</td><td>リース債務保証</td></tr><tr><td>計</td><td>10,047千円</td><td>—</td></tr></tbody></table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る連結会計年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—
保証先	金額	内容																	
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																	
計	10,047千円	—																	
保証先	金額	内容																	
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																	
計	10,047千円	—																	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額は223,612千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 役員報酬 10,825千円 給与 14,508 派遣社員費 5,994 役員退職慰労引当金繰入額 1,918 退職給付費用 1,140 減価償却費 597 研究委託費 26,190 治験実施費 9,282 支払手数料 13,775 試験材料費 9,685 業務委託費 80,166	※1 研究開発費の総額は565,829千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 役員報酬 42,600千円 給与 57,405 派遣社員費 38,898 役員退職慰労引当金繰入額 8,296 退職給付費用 4,065 減価償却費 2,826 研究委託費 117,579 治験実施費 62,383 支払手数料 45,185 試験材料費 31,538 業務委託費 54,464
※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 13,875千円 給与 35,228 役員退職慰労引当金繰入額 921 退職給付費用 1,132 賞与引当金繰入額 2,270 減価償却費 8,813 支払手数料 81,921	※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 45,550千円 給与 76,618 役員退職慰労引当金繰入額 5,973 退職給付費用 2,468 賞与引当金繰入額 5,231 減価償却費 34,488 支払手数料 132,122

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	57,193	3,939	—	61,132	注1
合計	57,193	3,939	—	61,132	
自己株式					
普通株式	—	1	—	1	注2
合計	—	1	—	1	

注1:普通株式の発行済株式総数の増加3,939株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、221株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

注2:普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,101,296千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,101,296</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,032,714千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,032,714</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> <td style="text-align: right;">7,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> <td style="text-align: right;">7,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,322	8,196	7,125	合計	15,322	8,196	7,125	1年内	2,545千円	1年超	4,716千円	合計	7,262千円	支払リース料	944千円	減価償却費相当額	870千円	支払利息相当額	82千円	未経過リース料		1年内	2,400千円	1年超	4,800千円	合計	7,200千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,322	7,325	7,996	合計	15,322	7,325	7,996	1年内	2,761千円	1年超	5,363千円	合計	8,124千円	支払リース料	2,535千円	減価償却費相当額	2,345千円	支払利息相当額	198千円	未経過リース料		1年内	2,400千円	1年超	5,400千円	合計	7,800千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	15,322	8,196	7,125																																																														
合計	15,322	8,196	7,125																																																														
1年内	2,545千円																																																																
1年超	4,716千円																																																																
合計	7,262千円																																																																
支払リース料	944千円																																																																
減価償却費相当額	870千円																																																																
支払利息相当額	82千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,400千円																																																																
1年超	4,800千円																																																																
合計	7,200千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	15,322	7,325	7,996																																																														
合計	15,322	7,325	7,996																																																														
1年内	2,761千円																																																																
1年超	5,363千円																																																																
合計	8,124千円																																																																
支払リース料	2,535千円																																																																
減価償却費相当額	2,345千円																																																																
支払利息相当額	198千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,400千円																																																																
1年超	5,400千円																																																																
合計	7,800千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債権						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	199,717	198,340	△1,377	199,717	198,020	△1,697
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	199,717	198,340	△1,377	199,717	198,020	△1,697

2. 時価のない有価証券

	当第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(1) その他有価証券 非上場株式	50,000	30,000
合計	50,000	30,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)					前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	27,392	256,269	283,662	—	283,662	271,410	318,922	590,333	—	590,333
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,392	256,269	283,662	—	283,662	271,410	318,922	590,333	—	590,333
営業費用	352,850	263,007	615,857	—	615,857	891,771	342,046	1,233,817	—	1,233,817
営業損失	325,457	6,737	332,195	—	332,195	620,360	23,123	643,484	—	643,484

- (注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。
2. 各事業の主な商品、事業内容
(1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,811.66円	1株当たり純資産額	59,488.96円
1株当たり第1四半期純損失金額	5,096.34円	1株当たり当期純損失金額	5,699.81円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	302,819	298,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	302,819	298,253
期中平均株式数(株)	59,419	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権598個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,500個)</p>	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権818個) ② 第1回新株予約権付社債 額面総額 600,000千円 (新株予約権 2,956個) (注) 上記社債に係る新株予約権の数については、社債残高を期末の転換価額202,930円)で除して得られた最大整数で表示しております。</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月8日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 転換日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>202,930円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>985株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>② 転換日</p> <table border="0"> <tr> <td>転換日</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>146,328円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>2,733株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び208条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>1,500個 (1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,500株</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>340,702,500円 (1株につき227,135円)</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成19年7月1日から 平成24年6月30日</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき113,568円</td> </tr> <tr> <td>割当対象者</td> <td>当社取締役及び従業員18名</td> </tr> </table>	① 転換日	平成18年4月3日	転換価額	202,930円	転換に伴う発行株式数	985株	資本金増加額	100,000千円	資本準備金増加額	100,000千円	転換日	平成18年5月26日	転換価額	146,328円	転換に伴う発行株式数	2,733株	資本金増加額	200,000千円	資本準備金増加額	200,000千円	発行日	平成18年4月27日	発行数	1,500個 (1個につき1株)	発行価額	無償	目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株	行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)	行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日	発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円	割当対象者	当社取締役及び従業員18名
① 転換日	平成18年4月3日																																				
転換価額	202,930円																																				
転換に伴う発行株式数	985株																																				
資本金増加額	100,000千円																																				
資本準備金増加額	100,000千円																																				
転換日	平成18年5月26日																																				
転換価額	146,328円																																				
転換に伴う発行株式数	2,733株																																				
資本金増加額	200,000千円																																				
資本準備金増加額	200,000千円																																				
発行日	平成18年4月27日																																				
発行数	1,500個 (1個につき1株)																																				
発行価額	無償																																				
目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株																																				
行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)																																				
行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日																																				
発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円																																				
割当対象者	当社取締役及び従業員18名																																				

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月8日

上場会社名 株式会社LTTバイオファーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)

(URL <http://www.ltt.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 稲垣 哲也 TEL：(03) 5733-7391

取締役経営管理本部長 仲田 博人

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	27	(△53.1)	△325	—	△95	—	△95	—
18年3月期第1四半期	58	—	△116	—	△116	—	△106	—
(参考) 18年3月期	271	—	△620	—	△308	—	△300	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	△1,607	6
18年3月期第1四半期	△2,141	94
(参考) 18年3月期	△5,735	59

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	3,736	3,509	3,509	3,509	93.9	57,410	21	
18年3月期第1四半期	2,221	2,087	2,087	2,087	94.0	41,932	94	
(参考) 18年3月期	3,686	2,990	2,990	2,990	81.1	52,290	69	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	142	△188	△188	△188	△188	△188
通期	535	△260	△260	△260	△260	△260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4,253円09銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)は平成18年6月末現在の発行済株式総数61,132株にて算定しております。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※ 上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,994,423		1,917,207		2,972,676	
2. 売掛金		28,910		35,279		43,771	
3. 貯蔵品		60,167		23,151		69,853	
4. その他	※3	90,794		118,238		57,596	
流動資産合計		3,174,296	85.0	2,093,877	94.3	3,143,898	85.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	10,029		12,002		10,541	
2. 無形固定資産		7,337		8,930		7,735	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		248,340		30,000		228,020	
(2) 関係会社株式		20,000		—		20,000	
(3) 関係会社出資金		41,869		41,869		41,869	
(4) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590	
(5) 関係会社長期 貸付金		200,000		—		200,000	
計		544,799		106,459		524,479	
固定資産合計		562,166	15.0	127,392	5.7	542,755	14.7
資産合計		3,736,463	100.0	2,221,269	100.0	3,686,654	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,374		1,187		1,299	
2. 未払金		118,384		42,248		30,626	
3. その他		47,930		46,992		9,707	
流動負債合計		167,690	4.5	90,428	4.0	41,633	1.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		600,000	
2. 退職給付引当金		18,592		17,089		16,318	
3. 役員退職慰労引当金		40,580		26,707		38,040	
固定負債合計		59,172	1.6	43,797	2.0	654,358	17.7
負債合計		226,862	6.1	134,225	6.0	695,992	18.8
(資本の部)							
I 資本金		—	—	955,206	43.0	1,504,721	40.8
II 資本準備金							
1. 資本準備金		—		1,363,183		1,912,698	
資本剰余金合計		—	—	1,363,183	61.4	1,912,698	51.9
III 利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処理損失		—		231,346		424,866	
利益剰余金合計		—	—	△231,346	△10.4	△424,866	△11.5
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	—	—	△1,697	△0.0
V 自己株式		—	—	—	—	△195	△0.0
資本合計		—	—	2,087,044	94.0	2,990,661	81.2
負債・資本合計		—	—	2,221,269	100.0	3,686,654	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,811,828		—		—	
2. 資本剰余金		2,219,806		—		—	
3. 利益剰余金		△520,355		—		—	
4. 自己株式		△300		—		—	
株主資本合計		3,510,978	93.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		△1,377		—		—	
評価・換算差額等 合計		△1,377	△0.0	—	—	—	—
純資産合計		3,509,601	93.9	—	—	—	—
負債純資産合計		3,736,463	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,392	100.0	58,369	100.0	271,410	100.0
II 売上原価		1,020	3.7	1,121	1.9	4,977	1.8
売上総利益		26,372	96.3	57,248	98.1	266,433	98.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 研究開発費		223,612		110,035		565,829	
2. その他の販売費及び一般管理費		128,217	351,829	63,344	173,379	320,964	886,793
営業損失		325,457	1,188.1	116,131	198.9	620,360	228.6
IV 営業外収益	※1	235,427	859.4	—	—	332,939	122.7
V 営業外費用	※2	5,222	19.0	—	—	20,962	7.7
経常損失		95,252	347.7	116,131	198.9	308,383	113.6
VI 特別利益	※3	—	—	9,999	17.1	9,999	3.7
税引前第1四半期(当期)純損失		95,252	347.7	106,131	181.8	298,383	109.9
法人税、住民税及び事業税		237		475		1,742	
法人税等調整額		—	237	—	475	—	1,742
第1四半期(当期)純損失		95,489	348.6	106,606	182.6	300,126	110.6
前期繰越損失		—		124,739		124,739	
第1四半期(当期)未処理損失		—		231,346		424,866	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
当第1四半期会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	307,107	307,107	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104	△104
第1四半期純利益（千円）	—	—	△95,489	—	△95,489
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	307,107	307,107	△95,489	△104	518,619
平成18年6月30日 残高（千円）	1,811,828	2,219,806	△520,355	△300	3,510,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	△104
第1四半期純利益（千円）	—	—	△95,489
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）	320	320	320
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	320	320	518,939
平成18年6月30日 残高（千円）	△1,377	△1,377	3,509,601

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純損失		△106,131
減価償却費		1,121
役員退職慰労引当金の増加額		1,017
退職給付引当金の増加額		1,605
関係会社株式売却益		△9,999
売上債権の増加額		△10,199
たな卸資産の減少額		1,475
前渡金の増加額		△8,482
仕入債務の減少額		△162
未払金の増加額		13,138
前受金の増加額		42,000
その他		△15,360
小計		△89,977
法人税等の支払額		△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		△91,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式売却による収入		10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,000
III 現金及び現金同等物の増加額		△81,586
IV 現金及び現金同等物の期首残高		1,998,794
V 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高		1,917,207

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理、売 却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理、売 却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8 年、自社利用のソフトウェア については社内における見込 利用可能期間（5年）で償却 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第1四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	——	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	——
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準	当第1四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、同会計基準適用の適用に伴う影響はありません。	——	——
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,509,601千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。	——	——
3. 株主資本等変動計算書に関する会計基準	当第1四半期会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。	——	——
4. 固定資産の減損に係る会計処理(固定資産の減損に係る会計基準)	——	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注記事項)

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,657千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,604千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,963千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																											
計	10,047千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	20,094千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																											
計	10,047千円	—																											
(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬(株)に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第1四半期末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) 同左 ※3 消費税等の取扱い 同左	(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬(株)に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る期末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 同左																											

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 234,482千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,214千円 ※3 ———— 4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 693千円 無形固定資産 398千円	※1 ———— ※2 ———— ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円 4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 722千円 無形固定資産 398千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 211,971千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 11,410千円 新株発行費 8,948千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円 4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,565千円 無形固定資産 1,593千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	0	1	—	1	注1
合計	0	1	—	1	

注1:普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株買取りによる増加であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
—	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,917,207千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,917,207千円</u>	—

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,322</td> <td>8,196</td> <td>7,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,322</td> <td>8,196</td> <td>7,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,322	8,196	7,125	合計	15,322	8,196	7,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,795</td> <td>5,322</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,795</td> <td>5,322</td> <td>2,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,795	5,322	2,472	合計	7,795	5,322	2,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,322</td> <td>7,325</td> <td>7,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,322</td> <td>7,325</td> <td>7,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,322	7,325	7,996	合計	15,322	7,325	7,996
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	15,322	8,196	7,125																																			
合計	15,322	8,196	7,125																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	7,795	5,322	2,472																																			
合計	7,795	5,322	2,472																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	15,322	7,325	7,996																																			
合計	15,322	7,325	7,996																																			
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。		(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																																				
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 2,545千円	1年内 1,435千円	1年内 2,761千円																																				
1年超 4,716千円	1年超 1,146千円	1年超 5,363千円																																				
合計 7,262千円	合計 2,582千円	合計 8,124千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 944千円	支払リース料 369千円	支払リース料 2,535千円																																				
減価償却費相当額 870千円	減価償却費相当額 342千円	減価償却費相当額 2,345千円																																				
支払利息相当額 82千円	支払利息相当額 16千円	支払利息相当額 198千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1年内 2,400千円	1年内 2,400千円	1年内 2,400千円																																				
1年超 4,800千円	1年超 7,200千円	1年超 5,400千円																																				
合計 7,200千円	合計 9,600千円	合計 7,800千円																																				

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

当第1四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

当第1四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	41,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	362,143
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	60,298

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 57,410.21円 1株当たり第1四半期純損失 1,607.06円 金額 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 41,932.94円 1株当たり第1四半期純損失 2,141.94円 金額 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 — 同左	1株当たり純資産額 52,290.69円 1株当たり当期純損失金額 5,735.59円 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(千円)	95,489	106,606	300,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	95,489	106,606	300,126
期中平均株式数(株)	59,419	49,771	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権598個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,500個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権818個) ② 第1回新株予約権付社債 額面総額 600,000千円 (新株予約権 2,956個) (注) 上記社債に係る新株予約権の数については、社債残高を期末の転換価額(202,930円)で除して得られた最大整数で表示しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <p>① 転換日 平成18年4月3日 転換価額 202,930円 転換に伴う発行株式数 985株 資本金増加額 100,000千円 資本準備金増加額 100,000千円</p> <p>② 転換日 平成18年5月23日 転換価額 146,328円 転換に伴う発行株式数 2,733株 資本金増加額 200,000千円 資本準備金増加額 200,000千円</p> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法80条ノ20及び208条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <p>発行日 平成18年4月27日 発行数 1,500個 (1個につき1株) 発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 普通株式1,500株 行使により発行する株式の発行価額の総額 340,702,500円 (1株につき227,135円) 行使期間 平成19年7月1日から 平成24年6月30日 発行価額のうち 資本組入額 1株につき113,568円 割当対象者 当社取締役及び従業員 18名</p>